



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 菅 宏

TEL (03) 6716-3111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県 東京都

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	1,940,133 △10.7	35,248 △65.8	7,555 △88.4
15 年 3 月期	2,171,770 △9.1	103,068 54.1	65,164 9.6

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,210 △82.7	1.55	—	0.5	0.2	0.4
15 年 3 月期	30,181 34.6	8.91	—	2.7	2.1	3.0

(注) ①期中平均株式数 16 年 3 月期 3,371,432,149 株 15 年 3 月期 3,373,424,826 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円 %
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	20,226 388.2
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	20,240 67.1

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,139,903	1,166,225	37.1	346.18
15 年 3 月期	3,071,640	1,129,199	36.8	334.72

(注) ①期末発行済株式数 16 年 3 月期 3,368,828,355 株 15 年 3 月期 3,373,203,768 株

②期末自己株式数 16 年 3 月期 4,819,458 株 15 年 3 月期 444,045 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
				中 間 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期				0.00
通 期	2,150,000	20,000	10,000	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 97 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連6ページを参照して下さい。

単独決算

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	15 年 度		14 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H14→H15)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	3,261	15.1%	2,538	12.4%	723	28.5%	新造船 717 (2,113→2,830)
原 動 機	6,407	29.7%	5,786	28.2%	621	10.7%	輸出 2,553 (1,245→3,798) 国内産業用 241 (707→949) 国内事業用 △2,173 (3,833→1,659)
機械・鉄構	3,190	14.8%	3,471	16.9%	△280	△8.1%	交通システム △537 (709→171) 化学プラント △162 (396→234) 運搬機器 157 (84→241) 環境装置 262 (543→805)
航空・宇宙	4,047	18.7%	4,387	21.4%	△340	△7.8%	防衛関連 △154 (2,903→2,749) 宇宙機器 △130 (477→346) 民間航空機 △55 (1,006→951)
中量産品	4,685	21.7%	4,323	21.1%	361	8.4%	産業機械 237 (1,477→1,714) 汎用機・特車 176 (1,609→1,785) 冷熱 △51 (1,236→1,185)
合 計	21,592	100.0%	20,507	100.0%	1,085	5.3%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15 年 度			14 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H14→H15)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,534	24.7%	77.7%	887	14.5%	35.0%	1,646	185.5%	
原 動 機	3,798	37.1%	59.3%	1,245	20.3%	21.5%	2,553	205.1%	
機械・鉄構	970	9.5%	30.4%	1,396	22.8%	40.2%	△425	△30.5%	交通システム △592 (723→131) 一般機械 61 (271→332) 環境装置 47 (43→91)
航空・宇宙	916	9.0%	22.6%	983	16.0%	22.4%	△67	△6.8%	民間航空機 △51 (966→915)
中量産品	2,021	19.7%	43.1%	1,621	26.4%	37.5%	400	24.7%	産業機械 269 (596→865) 汎用機・特車 118 (656→775) 冷熱 11 (368→380)
合 計	10,241	100.0%	47.4%	6,134	100.0%	29.9%	4,106	66.9%	

単独決算

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	15 年 度		14 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H14→H15)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,951	10.1%	2,596	11.9%	△645	△24.8%	新造船 △494 (2,108→1,614)
原 動 機	5,188	26.7%	6,158	28.4%	△969	△15.7%	国内事業用 △541 (3,118→2,577) 輸出 △346 (2,183→1,837) 国内産業用 △82 (856→773)
機械・鉄構	3,975	20.5%	3,696	17.0%	278	7.5%	交通システム 839 (83→923) 環境装置 △412 (1,125→712) 鉄構 △88 (1,276→1,188) 化学プラント △81 (322→241)
航空・宇宙	3,872	20.0%	5,014	23.1%	△1,141	△22.8%	防衛関連 △835 (3,682→2,846) 宇宙機器 △188 (418→229) 民間航空機 △117 (913→795)
中量産品	4,412	22.7%	4,251	19.6%	161	3.8%	汎用機・特車 167 (1,543→1,710) 産業機械 90 (1,446→1,537) 冷熱 △96 (1,260→1,164)
合 計	19,401	100.0%	21,717	100.0%	△2,316	△10.7%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15 年 度			14 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H14→H15)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,110	15.7%	56.9%	1,487	21.8%	57.3%	△376	△25.3%	新造船 △348 (1,367→1,019)
原 動 機	1,837	26.1%	35.4%	2,183	32.0%	35.5%	△346	△15.9%	
機械・鉄構	1,486	21.1%	37.4%	693	10.2%	18.8%	793	114.3%	交通システム 816 (63→879)
航空・宇宙	772	11.0%	19.9%	877	12.8%	17.5%	△105	△12.0%	民間航空機 △109 (870→761)
中量産品	1,842	26.1%	41.7%	1,582	23.2%	37.2%	259	16.4%	産業機械 131 (569→701) 汎用機・特車 116 (659→775) 冷熱 11 (353→365)
合 計	7,048	100.0%	36.3%	6,824	100.0%	31.4%	224	3.3%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	15 年 度 末		14 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	5,150	15.1%	4,103	12.5%	1,046	25.5%
原 動 機	13,553	39.7%	12,594	38.4%	959	7.6%
機械・鉄構	6,519	19.1%	7,536	22.9%	△1,016	△13.5%
航空・宇宙	7,184	21.1%	7,133	21.7%	51	0.7%
中量産品	1,722	5.0%	1,462	4.5%	259	17.8%
合 計	34,131	100.0%	32,830	100.0%	1,300	4.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 166 (985→1,151)、汎用機・特車 74 (393→467)
冷 熱 18 (84→102)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成14年度末は為替レートを120円/ドルとしていたが、平成15年度末は110円/ドルに見直した。この影響等により、平成15年度末契約残高から 891億円を減額している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	15 年 度 末			14 年 度 末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	3,714	26.7%	72.1%	2,554	22.0%	62.2%	1,160	45.4%
原 動 機	5,323	38.2%	39.3%	3,621	31.2%	28.8%	1,701	47.0%
機械・鉄構	3,396	24.4%	52.1%	4,144	35.7%	55.0%	△748	△18.0%
航空・宇宙	938	6.7%	13.1%	896	7.7%	12.6%	42	4.7%
中量産品	561	4.0%	32.6%	395	3.4%	27.0%	166	42.1%
合 計	13,935	100.0%	40.8%	11,612	100.0%	35.4%	2,322	20.0%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 153 (278→431)、汎用機・特車 0 (37→37)
冷 熱 12 (79→92)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	15 年 度		14 年 度	
受 注 隻 数	38隻	(2,448 KGT)	26隻	(1,152 KGT)
売上(引渡)隻数	21隻	(871 KGT)	18隻	(770 KGT)
期末契約残隻数	65隻	(4,045 KGT)	48隻	(2,468 KGT)

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は コンテナ船 14隻、自動車運搬船 10隻、LPG船 5隻、VLCC 4隻 他

2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は コンテナ船 5隻、Roll on/Roll off 船 4隻、LNG船 3隻、LPG船 3隻、フェリー 2隻 他

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 16隻、コンテナ船 14隻、VLCC 7隻、LPG船 7隻、LNG船 5隻、フェリー 4隻 他

4. ()内は、一般商船の総トン数を示す。

損 益 計 算 書

単独決算

(単位 百万円)

	15年度 (15/4～16/3)	14年度 (14/4～15/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売 上 高	1,940,133	2,171,770	△ 231,637	△10.7%
売 上 原 価	1,749,236	1,908,250	△ 159,013	
粗 利 益	(9.8%) 190,896	(12.1%) 263,520	△ 72,623	△27.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	155,648	160,451	△ 4,803	
営 業 利 益	(1.8%) 35,248	(4.7%) 103,068	△ 67,819	△65.8%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,216	16,656	560	
そ の 他 収 益	4,068	1,526	2,541	
合 計	21,285	18,182	3,102	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	13,733	18,401	△ 4,667	
為 替 差 損	17,665	23,371	△ 5,705	
固 定 資 産 廃 却 損	4,938	-	4,938	
そ の 他 費 用	12,640	14,315	△ 1,674	
合 計	48,978	56,087	△ 7,109	
営 業 外 損 益 (△ は 損 失)	△ 27,692	△ 37,904	10,211	
経 常 利 益	(0.4%) 7,555	(3.0%) 65,164	△ 57,608	△88.4%
特 別 利 益				
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額	35,845	-	35,845	
固 定 資 産 売 却 益	6,667	-	6,667	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	14,790	△ 14,790	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	5,571	△ 5,571	
合 計	42,512	20,362	22,150	
特 別 損 失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	19,350	-	19,350	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6,987	17,992	△ 11,004	
客 船 火 災 関 連 損 失	-	12,996	△ 12,996	
合 計	26,338	30,988	△ 4,650	
税 引 前 当 年 度 純 利 益	(1.2%) 23,730	(2.5%) 54,537	△ 30,807	△56.5%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	200	200	0	
法 人 税 等 調 整 額	18,320	24,156	△ 5,836	
当 年 度 純 利 益	(0.3%) 5,210	(1.4%) 30,181	△ 24,971	△82.7%
前 年 度 繰 越 利 益	59,782	49,981	9,800	
中 間 配 当 金	10,119	10,120	△ 0	
当 年 度 未 処 分 利 益	54,872	70,042	△ 15,169	

注) 14年度の営業外費用の「その他費用」には、「固定資産廃却損」2,493百万円を含む。

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

	15 年 度 (15/4～16/3)	14 年 度 (14/4～15/3)	対前年度増減 (△印は減少)
当 年 度 未 処 分 利 益	54,872	70,042	△ 15,169
固定資産圧縮積立金取崩額	140	89	51
海外投資等損失準備金取崩額	2	0	1
計	55,015	70,132	△ 15,117
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	10,106	10,119	△ 13
	1株につき3.0円	1株につき3.0円	
	〔中間配当金(1株につき3.0円)を含めると、 年間では1株6.0円〕	〔中間配当金(1株につき3.0円)を含めると、 年間では1株6.0円〕	
役 員 賞 与	-	120	△ 120
(うち監査役分)	(-)	(9)	(△ 9)
特 別 償 却 準 備 金	4,347	-	4,347
固定資産圧縮積立金	3,223	111	3,112
翌年度繰越利益	37,337	59,782	△ 22,444

貸 借 対 照 表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	15年度末 (16.3.31)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	15年度末 (16.3.31)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	120,941	133,171	△ 12,229	支 払 手 形	-	1,080	△ 1,080
受 取 手 形	9,604	11,886	△ 2,282	買 掛 金	577,812	562,889	14,923
売 掛 金	873,933	926,975	△ 53,041	短 期 借 入 金	238,657	224,727	13,930
有 価 証 券	8	9	△ 1	輸 出 引 当 借 入 金 (返 済 1 年 以 内)	9,987	11,836	△ 1,848
製 品	73,301	69,138	4,162	コマーシャルペーパー	-	133,000	△ 133,000
原 材 料 貯 蔵 品	34,676	36,224	△ 1,547	社 債 (償 還 1 年 以 内)	-	100,000	△ 100,000
半 成 工 事	737,632	695,874	41,758	未 払 金	30,303	27,668	2,634
前 渡 金	31,941	33,051	△ 1,109	未 払 費 用	40,994	40,757	237
前 払 費 用	397	581	△ 184	未 払 法 人 税 等	212	-	212
繰 延 税 金 資 産	45,399	47,093	△ 1,694	前 受 金	311,336	289,319	22,017
そ の 他 流 動 資 産	125,801	84,490	41,310	預 り 金	13,046	17,361	△ 4,315
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 135	72	受 注 工 事 損 失 引 当 金	649	5,798	△ 5,149
合 計	2,053,575	2,038,361	15,214	そ の 他 流 動 負 債	17,695	4,478	13,216
固 定 資 産				合 計	1,240,695	1,418,917	△ 178,221
有形固定資産				固 定 負 債			
建 物	209,523	212,258	△ 2,734	社 債	240,000	170,000	70,000
構 築 物	22,055	22,698	△ 642	長 期 借 入 金	362,449	193,605	168,844
船 渠 船 台	3,096	3,248	△ 152	輸 出 引 当 借 入 金	29,538	45,550	△ 16,011
機 械 装 置	164,091	173,365	△ 9,274	繰 延 税 金 負 債	20,409	-	20,409
船 舶	2,107	18	2,088	退 職 給 付 引 当 金	70,340	106,375	△ 36,034
航 空 機	218	331	△ 113	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	79	31	47
車 両 運 搬 具	2,067	2,097	△ 29	そ の 他 固 定 負 債	10,165	7,961	2,203
工 具 器 具 備 品	45,399	43,959	1,439	合 計	732,981	523,523	209,458
土 地	104,365	105,002	△ 637	負 債 合 計	1,973,677	1,942,440	31,236
建 設 仮 勘 定	20,087	23,046	△ 2,959				
計	573,013	586,028	△ 13,015	(資 本 の 部)			
無形固定資産				資 本 金	265,608	265,608	0
ソ フ ト ウ ェ ア	15,179	11,799	3,379	資 本 剰 余 金			
施 設 利 用 権	2,760	3,058	△ 297	資 本 準 備 金	203,536	203,536	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,436	1,954	△ 517	自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
計	19,377	16,812	2,564	合 計	203,536	203,536	0
投資その他の資産				利 益 剰 余 金			
投 資 有 価 証 券	437,923	342,303	95,619	利 益 準 備 金	66,363	66,363	0
長 期 貸 付 金	10,760	2,809	7,951	任 意 積 立 金			
出 資 ・ 保 証 金	17,852	20,843	△ 2,991	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,620	6,598	21
長 期 前 払 費 用	16,932	21,071	△ 4,139	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	4	5	△ 0
繰 延 税 金 資 産	-	33,317	△ 33,317	別 途 積 立 金	460,000	460,000	0
そ の 他 投 資 等	72,539	72,464	74	計	466,624	466,603	20
貸 倒 引 当 金	△ 62,070	△ 62,371	301	当 年 度 未 処 分 利 益	54,872	70,042	△ 15,169
計	493,937	430,437	63,499	合 計	587,861	603,010	△ 15,149
合 計	1,086,327	1,033,278	53,049	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,573	57,183	53,390
				自 己 株 式	△ 1,354	△ 139	△ 1,215
				資 本 合 計	1,166,225	1,129,199	37,026
資 産 合 計	3,139,903	3,071,640	68,263	負 債 及 び 資 本 合 計	3,139,903	3,071,640	68,263

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
 なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率 3 %、ただし当年度末より 2 %に変更)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
 なお、当年度に退職年金制度の改定(給付利率の引き下げ等)を行った。これに伴う退職給付債務の減少額 35,845 百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別利益に計上している。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上(航空・宇宙部門は 50 億円以上。平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,244,876 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は 53,934 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は 9,518 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
 短期金銭債権 171,832 百万円 長期金銭債権 18,154 百万円
 短期金銭債務 75,852 百万円

5. 保証債務は 188,033 百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの当年度純利益は 1 円 55 銭である。
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 114,291 百万円である。
9. 子会社との取引高は次のとおりである。
 売上高 253,256 百万円 仕入高 294,648 百万円
 営業取引以外の取引高 10,237 百万円
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業に係る固定資産処分損、たな卸資産処分損及び製品補修関連費用等である。

役 員 の 異 動

平成16年4月28日付三菱重工ニュース4228号を参照ください。

三菱重工ニュース

役員人事の件

本28日開催の定例取締役会において、次のとおり来る6月の定時株主総会時における取締役並びに監査役候補者等を決定いたしました。

1. 取締役並びに監査役候補者

(1) 取締役候補者

柘植 綾夫 浦谷 良美 江川 豪雄 大宮 英明 木山 信雄
福江 一郎

(以上6名重任)

まつおか としゆき (船舶・海洋事業本部副事業本部長)
松岡 利行
みやくび あきひこ (横浜製作所長)
宮首 昭彦
やまだ ようじ (広島製作所長)
山田 陽二

(以上3名新任)

(2) 監査役候補者

いなぐま とよひこ (機械事業本部機械業務部長)
稲熊 豊彦

(以上1名新任)

2. 取締役並びに監査役退任予定者

取 締 役 三宅 芳男
取 締 役 岡崎 洋一郎
取 締 役 富永 明
取 締 役 金氏 顯
取 締 役 愛川 展功
監 査 役 矢崎 康雄

(以上6名)

以 上